

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	岩手県農業大学校後援会負担金			事業コード	1912
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	農政商工グループ
課長名	大澤正一	担当者名	角舘裕行	内線番号	245
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目岩手県立農業大学校後援会負担金 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 S56 年度
根拠法令等	岩手県立農業大学校後援会会則			

(2) 事務事業の概要

農業の活性化のたを推進するため、岩手県立農業大学校在籍者の活動に対し助成し、農業の担い手を育成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

大学教育の充実発展に寄与するため、昭和 56 年 5 月 7 日に農業大学校父母の会、在学者出身市町村、農業団体、同窓会をもって後援会が組織され、施設・設備の充実、大学行事に対し援助を行う目的で開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

大学校の当市出身者の在校生は横這いであったが、近年の雇用情勢の変化により農業に對農業する関心が高まっており、今後在校生の増加が期待できる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

後援会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 後援会会員数		36	35	35	35	35

B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

図書購入, 海外研修, 大学祭実施に対する助成

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 金額	千円	30	30	30	30	30
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

在籍者数の増加

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 出身者の大学玉山区在籍者数	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	2	3	4	4	4
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	30	30	30	30
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	30	30	30	30
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	16	16	16	16
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	64	64	64	64
計	トータルコスト A+B	千円	94	94	94	94
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

農業大学校在学生の活動を支援している後援会に対し助成し、次世代の農業の担い手の育成に寄与している。

② 市の関与の妥当性

充実した勉学の環境を維持するためには、後援会の支援は必要であるが、一般会員の会費のみでは不十分であるため。

③ 対象の妥当性

岩手県立農業大学校の後援会への助成に限定されている。

④ 廃止・休止の影響

後援会活動が弱体化し、意欲ある担い手の確保が図られない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

後援会への支援内容は、限定されたものである。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

誰でも岩手県立農業者大学校へ入学できる。

受益者となる在校生は、所要の学費を納入している。

(4) 効率性評価

後援会への支援内容は、必要最小限の水準にある。

必要最小限の人件費で実施している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

後援会の活動内容を確認しながら、必要に応じて改善等を要望する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

なし

5 課長意見

(1) 今後の方向性

■ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)

□ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

農業は、高齢化及び農業就業者の減少傾向にあり、農業後継者の育成・確保は喫緊の課題であることから、就農を目指して農業大学校で学ぶ学生を側面から支援する後援会事業への助成については、今後も継続する必要がある。